

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	(和文) 本事業は、保健医療サービスを提供する側の施設の基盤整備、公的保健医療スタッフや保健ボランティアを含む人材の育成・能力強化、そして利用者への母子保健啓発等、双方へのアプローチを通じ、母子の基礎保健医療サービスへのアクセスを改善することで、母子の健康格差是正に取り組む。
	(英文) The proposed project aims to improve the access to basic maternal and child health services, which will ultimately correct health inequalities in <i>Gadhawa</i> , through provision of equipment, facility construction, capacity building of health personnel and health awareness among community people.
(2) 事業の必要性 (背景)	(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ ネパール連邦民主共和国 (以下ネ国) の母子保健指標は、近年改善傾向にあるが、乳幼児死亡率は 32、妊産婦死亡率は 239 と南アジアで最も高い数値を示している。さらに、国内における地域間、民族・カースト間、ジェンダー間、貧困層と富裕層の間の健康格差が特に大きな問題となっている。そこでネ国保健省は、国家政策「National Strategy for Reaching the Unreached to Reduce Health and Nutrition Inequalities and to Achieve Universal Health Coverage in Nepal (2016 – 2030)」を策定し、特に遠隔地や社会的脆弱性の高い人々の公的保健医療サービスへのアクセス改善を通じ、ネ国全体の保健指標の改善を目指している。 (イ) 事業地と事業内容の選定理由 <u>事業地選定の理由</u> 本事業対象地が属する第 5 州は、例えば新生児死亡率が全 7 州のうち 2 番目に高く、最も低い第 4 州の 2 倍にも上る¹など、母子保健指標が低い地域の一つである。ダン郡は、第 5 州の中でも社会経済状況ならびに母子保健指標が低い²郡の一つで、同郡内でも母子保健指標が悪く、特に母子の健康格差が大きい地区の一つが本事業対象地のガダワ地区である。同地区は 4 つのヘルスポスト³ (ガダワ、ガンガパラスプル、コイラバス、ゴバルディヤ) 管轄地に分かれているが、例えば妊婦健診 4 回目の受診率は 3.7 倍 (最大 74.1%、最低 20.1%)、妊婦鉄剤受給率は 3.2 倍 (最大 81.4%、最低 25.2%)、麻疹風疹予防接種率は 1.5 倍 (最大 92.8%、最低 65.3%) の格差がヘルスポスト管轄地間で存在している。 <u>事業内容選定の理由</u> 前述した母子の健康格差が存在する背景として、地形的な要因 (例えば、8 区は雨で道路が遮断され雨期は陸の孤島と化す) に加え、以下の通り、サ

¹ Nepal Demographic and Health Survey (NDHS) 2016, Ministry of Health Nepal

² 第 5 州都ルパンデヒ郡の貧困率が 17.3%であるのに対し、ダン郡のそれは 25.1%と高い (Small Area Estimation of Poverty 2011, Central Bureau of Statistics)。保健指標も全体的に低く、例えばルパンデヒ郡の第 4 回妊婦健診受診率が 82%であるのに対し、ダン郡のそれは 56%に留まっている (District Health Report 2072/73, Dang、及び District Health Report 2072/73, Rupandehi)

³ 各区に 1 つずつ設置されている公的の一次保健医療施設。一般内科診療、簡単な外科処置、妊産婦健診、通常分娩助産などの公的の一次保健医療サービスを 24 時間体制で提供する。医師は配属されていないが、一定の研修を受講した医療スタッフと看護スタッフに加え、事務スタッフが常駐する。無料診察。ヘルスポストでは対応できない高度な処置が必要な患者は、郡庁の高次保健医療施設に搬送される。

	ービス提供者側の課題と、コミュニティ側の課題が確認された。 1) 提供者側の課題 ①不十分な施設・設備 ヘルスポスト全 4 か所で配備された医療資機材が保健省基準を満たしておらず、十分な保健医療サービスを提供できていない。 2) 提供者側の課題 ②限られた研修機会 ヘルスポストスタッフや女性地域保健ボランティア（以下、FCHV：Female Community Health Volunteer）が、保健医療知識・技術の習得や再定着を目的とした研修を受講できる機会は限られている。また、タルー、ムスリム⁴など 5 つの少数民族・低カースト層の住民が住む多様な地域社会であるにも関わらず、患者が置かれている環境の多様さ・複雑さに配慮しながらサービスを提供する技術（保健教育手法やコミュニケーション手法等）を学ぶ機会は提供されていない。 3) 提供者側の課題 ③不十分なアウトリーチサービス 住民にとって最も身近な公的保健医療施設であるヘルスポストは、地区に 4 つしか配置されておらず、遠隔集落からは徒歩 1 時間以上かかることも珍しくない。ヘルスポストのスタッフが毎月遠隔集落に出向き、予防接種や妊産婦健診を実施する「アウトリーチクリニック⁵（以下、ORC：Out Reach Clinic）」を行っているが、施設が無く、不衛生かつプライバシー配慮のない野外で実施せざるをえない状況である。 ガダワ地区行政は、最もニーズも高いゴバルディヤヘルスポスト管轄地に「コミュニティヘルスユニット⁶（以下、CHU：Community Health Unit）」を 4 つ新設することを検討しているが、地区配分の政府予算だけでは、ORC/CHU の整備や運営支援・指導が難しい状況である。 4) コミュニティ側の課題 ①女性を取り巻く厳しい社会環境 ガダワ地区には、特に社会的脆弱性の高い少数民族やダリット、イスラム教徒が多く住んでおり、男尊女卑の慣習、早婚や若年妊娠、妊娠中に身体の異常を感じても夫や姑に言い出せないなど、特に出産可能年齢（15 歳～49 歳）の女性が厳しい環境に置かれている。このような環境に配慮した啓発ツールは乏しいことに加え、保健医療サービスに関する情報や知識が十分行き届いていない。 （ウ）これまでの事業の成果、課題・問題点と対応策 <u>成果</u> 第 1 年次の活動は、大きな課題や問題点はなく、ほぼ計画通りに進捗している。 開始早々に実施したベースライン調査（ヘルスポスト利用者約 120 人に対する満足度調査、母子が居住する家庭約 820 世帯に対するインタビュー、5
--	--

⁴ ヒンドゥー・カーストの最下層に位置づけられた人々。「不可触民」とも呼ばれた。

⁵ 現在、予防接種と妊産婦健診をそれぞれ月 2 回実施することが義務付けられている。

⁶ 上述、ネ国保健省政策の一環として新たに配置が進められている公的保健医療施設。一般的な風邪薬や痛み止めなどを提供する「簡易診療所」のようなもの。公休日以外の朝から夕方まで医療スタッフが常駐し、妊産婦健診と予防接種に加え、一般内科・外科の診察や処置も行う。医療スタッフは保健省から配属され、給与はガダワ地区議会から支払われる予定。なお郡保健局ならびに管轄ヘルスポストが、施設の維持管理を担う。

	歳未満児を持つ母親約 240 人対象のフォーカスグループディスカッション⁷など)では、区・集落・民族別に母子の健康格差を生んでいる背景ならびに現状を把握できた。 同調査結果に基づき、ヘルスポストに供与する資機材 29 種 106 品目を決定した(本申請時点において調達手配中)。また、ヘルスポストスタッフの能力強化研修について、2 年次に予定していた「家族計画とカウンセリング」の研修ニーズならびに要望が、当初の想定以上に高いことが判明したことから、1 年次に前倒しで実施することとした。 ORC/CHU 建設については、建設予定地の立地条件や地質調査ならびに土地登記に関する法的手続きを開始した他、測量・設計を終え、図面ならびに見積書を作成した。 地域住民に対する母子保健啓発活動については、当初コイラバスヘルスポスト管轄区のみで実施所定だったが、当初見込みより早く活動調整・準備ができたことから、全 4 ヘルスポスト管轄区を対象に実施することとし、既に手洗いや乳幼児の栄養などをテーマに 79 回のワークショップを開催し、延べ 1,501 人の母親が参加した。 なお、ガダワ地区行政とは、四半期ごとに調整会議を開催している他、研修内容や啓発ツールを協働して策定するなど、良好な協力・連携体制を築いている。 ●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性 本事業は、人々の健康と福祉の促進を目指すターゲット 3.1、3.2、3.8 に加え、社会的弱者の基礎的なサービスへの平等な権利を謳う 1.4 や、人種や民族等の不平等是正を謳う 10.2 との関連性が高い。 ●外務省の国別開発協力方針との関連性 対ネ国開発協力方針(平成 28 年 9 月)の重点分野(中目標)において、保健医療の水準向上を通じて「貧国削減と生活の質の向上」を支援としている。脆弱性の高い人々や地域を対象に基礎保健医療サービスへのアクセス改善を目的とする本事業は、同方針と合致している。
(3) 上位目標	ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差が是正される
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	ダン郡ガダワ地区において母子の基礎保健医療サービスへのアクセスが改善する 2 年次目標：①1 年次に供与したヘルスポストの資機材が保健医療サービスに活用される、②研修を受講したヘルスポストスタッフの「出産助助」「院内感染対策」「家族計画」に関する知識が向上する、③FCHV が母子保健啓発活動でファシリテーションを行うようになる
(5) 活動内容	0. 事業管理に係る活動 <u>0-1. 各レベル行政機関との調整</u> ネ国政府との事業許可証(PA: Project Agreement)で定められている中央レベル諮問委員会及び郡レベル諮問委員会との調整会議を年 2 回ずつ開催するほか、同許可証で規定されている、ネパール行政機関による事業中間評

⁷ ある特定のテーマについて、8～10 人程度のグループで議論してもらい、情報を得るフィールドワーク手法

	価を実施する。 この他、本事業対象地のガダワ地区行政機関と四半期ごとに調整会議を開催し、各種協議や情報共有を図る。 0-2. 専門家・本部職員の派遣 活動 0-1 で実施する中間評価では、SWC（ネパール政府女性・子ども社会福祉省の NGO 管轄機関である「社会福祉協議会」、Social Welfare Council の略）から外部評価委員 4 名を受け入れるが、これに加え、中間評価の客観性を高めるため、日本から評価専門家（鈴木俊介氏）を派遣し、双方からのフィードバック・提言を事業後半期に活かす。 このほか、本部事業統括と本部事業担当を 1 回ずつ派遣する。前者は事業 6 か月目に派遣し、中間評価に必要な活動進捗状況や成果の発現度などを定量的・定性的に確認し、レポートにまとめる。後者は事業開始早々に派遣し、地方自治体との調整会議などへの出席を通じ、1 年次のまとめや提言を活かせる 2 年次の事業運営について協議・調整する。 1. 公的一次保健医療サービスの強化 1-1. ヘルスポストへの資機材供与 「ヘルスポスト運営管理委員会⁸」が、（1 年次に供与した）資機材の使用・管理状況を 2 回（事業 6 か月目と 12 か月目）モニタリングする。必要に応じ、本事業スタッフがモニタリング状況について助言する。 1-2. ヘルスポストスタッフの能力強化研修の開催 以下 3 種類の能力強化研修を開催する。 ①出産介助（SBA⁹）研修 対象者：准看護助産師（各ヘルスポスト 1 人ずつ、計 4 人） 講師：第 5 州政府保健担当官、本事業スタッフなど 内容：妊産婦の継続ケア、感染症予防、通常分娩、新生児蘇生、分娩中と分娩後の出血対処、産前産後と分娩に係る記録、コミュニケーションなど 会場：ラプティ県病院 期間：60 日間/回×1 回 【追加】ベースライン調査で、SBA 研修ニーズが高いことが判明し、且つ地区行政からも強い要望があったことから、新たに追加した。 ②院内感染対策研修 対象者：全スタッフ（48 人） 講師：第 5 州政府保健担当官、本事業スタッフなど 内容：感染経路、手指衛生、環境整備（5S：整理、整頓、清掃、清潔、習慣化） 会場：各ヘルスポスト 期間：3 日間/ヘルスポスト×4 ヘルスポスト
--	---

⁸ ヘルスポストの運営管理を担う住民により構成された委員会。ネパール政府保健人口省の規定により、全ヘルスポストに設立することが義務付けられている。ヘルスポストの運営方針の協議や課題解決、年次計画策定とその実行状況モニタリングなどの業務にあたる。

⁹ Skilled Birth Attendant（熟練分娩介助者）。准看護助産師（Assistant-Nurse Midwife）資格取得者に追加受講が進められている研修で、准看護助産師資格取得研修には含まれていない分娩介助に関するより専門的な知識・技術を習得できる。

【変更】3 年次に予定していた「5S」研修のニーズが、ベースライン調査で当初想定より高いことが判明したため、2 年次に前倒しで実施することとした。また、5S 以外の院内感染対策も研修項目に含め、研修タイトルを「5S」から「院内感染対策」に変更した。なお、当初 2 年次に予定していた「妊産婦及び小児の健康管理」研修は、3 年次に実施する。

③家族計画とカウンセリング研修

対象者：家族計画担当スタッフ（各ヘルスポスト 2 人ずつ、計 8 人）

講師：第 5 州政府保健担当官、本事業スタッフなど

内容：避妊法、感染と予防、検査・診断・カウンセリングと記録、コミュニケーション

会場：ラプティ県病院

期間：8 日間/回×1 回

①と③の研修内容は、ネ国国立保健研修センターのプログラムに基づき策定し、ラプティ県病院にて実施する。②については、ガダワ地区行政保健担当者と共に本事業スタッフが研修を企画・実施する。

1-3. ORC/CHU の建設

1 年次に実施した基礎調査に基づき、今年次は ORC を 2 か所（コイラバスヘルスポスト管轄 2 か所）、CHU を 2 か所（ゴバルディヤヘルスポスト管轄）建設する。本事業スタッフ（建設エンジニア）指導のもと、1 年次に設立した建設管理委員会が一般競争入札による建設業者の選定から施工に至る調整を行う。

1-4. ORC/CHU への資機材供与

活動 1-3 で建設した ORC に 21 種 34 品（1 か所あたり）の資機材を、CHU に 33 種 54 品（1 か所あたり）の資機材を供与する。

資機材 \ 供与先	ORC	CHU
1. 診察ベッド&カーテン	1	1
2. 脚立	1	1
3. 診察椅子	2	3
4. 事務机	2	4
5. ベンチ	3	3
6. 患者用椅子	2	3
7. スチール製戸棚	1	3
8. 血圧計	2	2
9. 聴診器	2	2
10. 体温計	2	3
11. 医療用ペンライト	1	1
12. 舌圧子	2	2
13. 体重計（大人用）	1	1
14. 体重計（小児用）	1	1

	15. 産科聴診器	1	1
	16. 医薬品棚	2	2
	17. 水フィルター	1	1
	18. 滅菌処置セット	2	2
	19. 縫合セット	2	2
	20. 滅菌テーブル	1	1
	21. 消毒貯槽	2	2
	22. 耳鼻咽喉検査器具	0	1
	23. 滅菌機	0	1
	24. 点滴スタンド	0	2
	25. 薬品用冷蔵庫	0	1
	26. 遠心分離機	0	1
	27. 色測定器	0	1
	28. 顕微鏡	0	1
	29. ローテーター ¹⁰	0	1
	30. マイクロピペット ¹¹ 20-200	0	1
	31. マイクロピペット 200-1000	0	1
	32. マイクロピペット 10	0	1
	33. タイマー	0	1
	合計	34	54
	<u>1-5. ORC/CHU の運営支援</u>		
	活動 1-3 で建設した ORC/CHU の運営を側面支援する。具体的には、当該施設を管轄するヘルスポストスタッフと共に、本事業スタッフが薬剤管理や院内安全衛生管理状況などを定期的にモニタリングし、適宜必要な助言や技術指導を行う。		
	<u>1-6. FCHV 能力強化研修の開催</u>		
	ガダワ地区で活動している FCHV 全 84 人に対し、2 日間の能力強化研修を 2 回開催する。研修テーマは以下のトピックを中心に、地域ごとに異なる優先課題やニーズに即した内容とする。		
	・妊産婦の体調管理と危険兆候 ・子どもが罹患しやすい疾病と予防法 ・医療緊急時の備えと対処法 ・栄養 ・性感染症 ・家族計画 ・ファシリテーション		
	なお、研修はヘルスポスト管轄地ごとに分けて計 8 回（ヘルスポスト 4 か所×2 回/か所）開催し、ヘルスポストスタッフと本事業スタッフが講師を務める。		
	<u>1-7. リプロダクティブ・ヘルスキャンプ 【追加】</u>		

¹⁰ 検査の際、マイクロチューブや遠沈管を転倒攪拌したり、試験管やバイアル瓶を回転させたりするための医療器具。

¹¹ 検査の際、微量の液体を測り取る際に使う医療器具。

	ベースライン調査で、子宮脱などの婦人科疾患で苦しむ女性が多いにも関わらず、保健医療施設での検査や治療を受けることに抵抗感を感じるとした女性が多かったこと、また若年妊娠や妊娠間隔の短い女性が多かったことに鑑み、主に出産可能年齢（15 歳～49 歳）の女性を対象としたヘルスキャンプ（無料診療）を 2 回実施する。対象地域は、特にニーズの高かった 2 か所（ガンガパラスプルヘルスポスト管轄地、ゴバルディヤヘルスポスト管轄地）を予定している。 ヘルスキャンプ実施にあたっては、シッダールタ母子専門病院より医療従事者を招聘し、1 回あたり約 500 人の女性を対象とした検査や診察を実施する他、リプロダクティブヘルス啓発ワークショップも同時に開催する。 2. 地域住民の母子保健知識向上 2-1. 母子保健啓発活動 活動 1-6 の研修受講後、FCHV が中心となって実施する母子保健啓発活動を技術・物品両面から支援する。具体的には、保健啓発イベント（ORC や地元行事、世界保健デー等に併せて開催する劇やコンテストなど）の企画・運営に対する技術指導、必要教材や物品の支援、ならびに関係機関との渉外調整補助などを予定している。 また、地元ラジオ番組や新聞広告などのメディアも活用し、幅広い層に保健医療サービス情報や母子保健知識を提供する。 2-2. 啓発パンフレットの作成と配布 公的保健医療施設（ヘルスポスト、ORC、CHU）が提供するサービス内容や、FCHV による母子保健啓発活動などを紹介する啓発パンフレットを計 2 回作成・発行する。1 回目は活動 1-3 で建設する ORC/CHU の管轄地域に住む 3,417 世帯を対象に、2 回目はヘルスポストや ORC の患者 2,973 人を対象に作成・配付する。啓発イベントに参加した人の写真や声を掲載することで関心を高め、情報と知識の浸透を図る。 【事業期間（3 年間）の総裨益人口】 直接裨益人口：13,715 人（内、ヘルスポストスタッフ 48 人、FCHV84 人、ガダワ地区における出産可能年齢（15～49 歳）の女性 9,145 人、及び 5 歳未満児 4,438 人） 間接裨益人口：42,751 人（ガダワ地区の住民） （内訳）：ガダワヘルスポスト管轄（2,176 世帯、12,663 人） ゴバルディヤヘルスポスト管轄（2,873 世帯、16,938 人） ガンガパラスプルヘルスポスト管轄（2,031 世帯、12,187 人） コイラバスヘルスポスト管轄（187 世帯、963 人）
（6）期待される成果と成果を測る指標	今年次事業により期待される成果、成果を測る指標、ならびに指標確認方法・数値設定根拠は以下の通り。 ＜成果 1＞公的一次保健医療サービスが強化される。 - 1 年次にヘルスポストへ供与した資機材、ならびに本事業で ORC、CHU へ供与した資機材が、患者に対する診察・治療・処方等の保健医療サービス提供時に活用されている （指標確認方法）チェックリスト、目視 - 能力強化研修事後テスト（SBA 研修、院内感染対策研修）の正答率が 8

	割以上になる (指標確認方法) 研修事前・事後テスト結果 (数値の設定根拠) 「SBA 研修」の合格基準の正答率は 8 割以上、「家族計画研修」の合格基準の正答率は 85%以上が推奨されていること、その他ネ国で実施されている同様の能力強化研修では一般的に、知識の定着度を測るのに十分な下限値として 80%～85%が設定されていることから、本指標の下限値を 8 割とした -FCHV 能力強化研修事後テストの正答率が 8 割以上になる (指標確認方法) 研修記録 (数値の設定根拠) 前述と同じく、ネ国で実施されている同様の能力強化研修では一般的に、知識の定着度を測るのに十分な下限値として 80%～85%が設定されていることから、本指標の下限値を 8 割とした。 <成果 2> 地域住民の母子保健知識が向上する。 - 母子保健啓発活動に参加した住民の正答率が 8 割以上になる (指標確認方法) 啓発前後クイズ結果 (数値の設定根拠) ネ国における当法人の過去の同様の活動経験¹²から、知識の定着度を測るのに十分な下限値として 8 割を設定した - 保健啓発ツールを全配付対象者が受け取る (指標確認方法) 配布記録 (数値の設定根拠) 保健啓発ツールは、保健知識・情報格差を是正するための重要なツールであることから、全配付対象者とした また、3 年間のプロジェクト目標「ダン郡ガダワ地区において母子の基礎保健医療サービスへのアクセスが改善する」の達成度を測る指標は以下の通り。 ① 全区の第 1 回妊婦健診受診率が 90% (1 年次申請時ダン郡平均値) を超える。 ※強化区: ゴバルディヤ区 (1 年次申請時 58%) ② 全区の第 4 回妊婦健診受診率が 51.5% (1 年次申請時地区平均値) を超える ※強化区: ゴバルディヤ区 (1 年次申請時 20%) ③ 全区の妊婦鉄剤受給率が 53% (1 年次申請時地区平均値) を超える。 ※強化区: ゴバルディヤ区 (1 年次申請時 25%) ④ 全区の予防接種 (BCG) 受診率が 88% (1 年次申請時地区平均値) を超える ※強化区: ガンガパラスプル区 (1 年次申請時 67%) ⑤ 全区の予防接種 (DPT、Hep.B、Hib 3) 接種率が 79% (1 年次申請時地区平均値) を超える ※強化区: ガンガパラスプル区 (1 年次申請時 64%) ⑥ 全区の予防接種 (Measles/Rubella) 接種率が 78% (1 年次申請時地区平均値) を超える。 ※強化区: ガンガパラスプル区 (1 年次申請時 65%)
--	--

¹² 本事業地と同じタライ地域にあるナワルパラシ郡で、当団体が実施した同様の案件 (JICA 草の根技術協力「ナワルパラシ郡 4 行政村における母子健康改善事業」) の啓発活動後、母親層の母子保健知識の平均正答率が 80.1%を達成した実績に基づく。

(様式 1)

(7) 持続発展性	- 本事業は、対象地の地方行政機関との協議に基づき、地域開発政策・保健政策に沿って計画されている。事業実施そのものが同政策を具現化する補完的な活動となることから、持続発展性が担保されている。 - 本事業で整備する施設ならびに供与する資機材は、当該区のヘルスポストに譲渡され、予算確保面も含め、自主的に維持管理されることが約束されている。 - ヘルスポストスタッフやFCHVは、事業終了後も対象地域に居住することが予想され、本事業を通じて得た知識・技術は、事業終了後も彼らの業務で活かされ、結果的に地域住民、特に母子の健康改善に寄与し続ける。 - 本事業で作成する啓発ツールが、地域住民の母子保健知識の定着と更なる行動変容を後押しすることが期待できる。また、近隣の他地区でも活用されることで、本事業成果が対象地に留まらず、他の地域にも波及することが期待できる。
------------------	---